

## 調査の方法

本調査の対象者は、第1回（1993）調査の際に抽出した対象者（コーホート A）、第5回（1997）調査の際に抽出した対象者（コーホート B）と第11回（2003）調査の際に抽出した対象者（コーホート C）と第16回（2008）調査の際に抽出した対象者（コーホート D）と第21回（2013）調査の際に抽出した対象者（コーホート E）からなる。

### （1）調査の設計

#### コーホート A

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満24～34歳の女性
- ③ 初回完了数 1,500票
- ④ 抽出方法 層化2段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第1回] 1993年10月1日～10月31日  
(第1回以降、毎年10月1日から10月31日の間に調査をおこなっている)

#### コーホート B

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満24～27歳の女性
- ③ 初回完了数 500票
- ④ 抽出方法 層化2段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第5回] 1997年10月1日～10月31日  
(第5回以降、毎年10月1日から10月31日の間に調査をおこなっている)

### コーホート C

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～29 歳の女性
- ③ 初回完了数 836 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 11 回] 2003 年 10 月 1 日～10 月 31 日（補完調査 2004 年 2 月）（第 11 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている）

### コーホート D

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～28 歳の女性
- ③ 初回完了数 636 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 16 回] 2008 年 10 月 1 日～10 月 31 日（補完調査 2009 年 2 月）（第 16 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている）

### コーホート E

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～28 歳の女性
- ③ 初回完了数 648 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 21 回] 2013 年 10 月 1 日～10 月 31 日  
(補完調査 2013 年 12 月～2014 年 2 月)

## (2) サンプルデザイン

### コーホート A

#### 【層化】

- ア. 全国の都道府県を 8 ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
  - a. 13 大都市（札幌市、仙台市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）
  - b. その他の市
  - c. 町村

(注) ここでいう市とは、1993 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。

#### 【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（1992 年 3 月 31 日現在で 24～34 歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、1,500 の対象を比例配分した。

#### 【抽出】

- ア. 第 1 次抽出単位となる調査地点として、平成 2 年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- イ. 調査地点（国勢調査区）の抽出数については、1 調査地点あたりの標本数が 12 になるよう、各層に割り当てられた標本数から算出し決定した。
- ウ. 調査地点（調査区）の抽出は、層内での抽出地点数が 2 地点以上割り当てられた層について、以下のように抽出間隔を算出し、等間隔法によって抽出した。

層での調査区数（計）

————— = 抽出間隔

層での抽出調査地点数

- エ. 抽出に際しての各層内の市町村の配列順序は、平成 2 年国勢調査時の「都道

府県・市区町村コード表」の配列順序に従った。

- オ. 抽出調査地点での対象者の抽出は、調査地点の住所（町・丁目・街区・番地等を指定）により、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。
- カ. この調査は完了指定数調査としたため、上記の正規対象者1について予備対象者3を付した。
- キ. 以上の作業の結果得られた層別の標本数、調査地点数は図表-1のとおりである。

図表-1 コーホートAの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	272,755 24( 2)	328,511 36( 3)	177,644 12( 1)	778,910 72( 6)
東 北	143,956 12( 1)	710,759 60( 5)	439,852 36( 3)	1,294,567 108( 9)
関 東	2,261,067 192( 16)	3,035,727 264( 22)	612,586 60( 5)	5,909,380 516( 43)
中 部	330,121 36( 3)	1,982,543 168( 14)	787,642 72( 6)	3,100,306 276( 23)
近 畿	791,651 72( 6)	1,684,208 144( 12)	331,368 24( 2)	2,807,227 240( 20)
中 国	158,655 12( 1)	578,830 48( 4)	220,257 24( 2)	957,742 84( 7)
四 国	- -( -)	343,032 36( 3)	175,300 12( 1)	518,332 48( 4)
九 州	327,575 24( 5)	1,019,476 84( 7)	580,010 48( 4)	1,927,061 156( 13)
計	4,285,780 372( 31)	9,683,086 840( 70)	3,324,659 288( 24)	17,293,525 1,500(125)

注) 上段:推定母集団数  
下段:標本サイズ(調査地点数)

## コーホート B

サンプルデザインは標本数の配分を除いてコーホート A と同じである。コーホート A の回答者は、ほぼ国勢調査と同様の分布となったが、無配偶単身者だけは若干国勢調査の比率を下回っていた。そこで、コーホート B は標本数の配分の際に無配偶単身者の比率に配慮している。

### 【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（1996年3月31日現在で24～27歳の年齢別、配偶関係別人口数、無配偶者の単身世帯数）を考慮して、500の対象を比例配分した。層別の標本数、調査地点数は図表-2のとおりである。

### 【抽出】

正規対象者1名に対し、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には3名、無配偶・単身者には5名を付した。

図表-2 コーホートBの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	315,837 8( 2)	354,942 10( 3)	163,782 4( 1)	834,561 22( 6)
東 北	165,648 4( 1)	717,759 20( 5)	403,002 9( 3)	1,286,409 33( 9)
関 東	2,759,343 72( 16)	3,683,433 98( 22)	623,364 14( 5)	7,066,140 184( 43)
中 部	385,263 9( 3)	2,239,332 61( 14)	831,210 20( 6)	3,455,805 90( 23)
近 畿	942,807 25( 6)	1,994,082 55( 12)	345,852 5( 2)	3,282,741 85( 20)
中 国	180,561 4( 1)	607,938 15( 4)	209,568 4( 2)	998,067 23( 7)
四 国	- -( -)	359,337 10( 3)	168,459 4( 1)	527,796 14( 4)
九 州	363,696 10( 5)	1,041,798 26( 7)	557,448 13( 4)	1,962,942 49( 13)
計	5,113,155 132( 31)	10,998,621 295( 70)	3,302,685 73( 24)	19,414,461 500(125)

注) 上段:推定母集団数  
下段:標本サイズ(調査地点数)

## コーホートC

### 【層化】

- ア. 全国の都道府県を8ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
- a. 14大都市(札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)
  - b. その他の市
  - c. 町村

(注) ここでいう市とは、2003年4月1日現在による市政施行の地域とした。

**【標本数の配分】**

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2003年3月31日現在で24～29歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、836の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-3のとおりである。

**【抽出】**

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表- 3 コーホート C の層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	14大都市	その他の市	町 村	計
北海道	540,756 11( 2)	613,383 15( 3)	265,566 6( 1)	1,419,705 32( 6)
東北	317,436 6( 1)	1,244,232 29( 5)	665,448 17( 3)	2,227,116 52( 9)
関東	4,679,379 118( 17)	6,137,133 158( 21)	1,135,146 29( 5)	11,951,658 305( 43)
中部	614,394 19( 3)	4,021,920 97( 14)	1,447,863 35( 6)	6,084,177 151( 23)
近畿	1,565,124 40( 6)	3,533,046 87( 12)	628,206 14( 2)	5,726,376 141( 20)
中国	337,476 8( 1)	1,169,547 28( 4)	385,989 9( 2)	1,893,012 45( 7)
四国	- -( -)	681,645 18( 3)	299,001 6( 1)	980,646 24( 4)
九州	675,927 18( 2)	1,902,615 45( 7)	962,382 23( 4)	3,540,924 86( 13)
計	8,730,492 220( 32)	19,303,521 477( 69)	5,789,601 139( 24)	33,823,614 836(125)

注) 上段:推定母集団数  
下段:標本サイズ(調査地点数)

## コーホート D

### 【層化】

- ア. 全国の都道府県を 8 ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
  - a. 18 大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）
  - b. その他の市
  - c. 町村

(注) ここでいう市とは、2008 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。



【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2008年3月31日現在で24～28歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、636の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-4のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表-4 コーホートDの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	18大都市	その他の市	町 村	計
北海道	66,227 11( 2)	69,550 11( 3)	24,681 4( 1)	160,458 26( 6)
東北	37,916 7( 1)	175,721 29( 7)	46,499 8( 2)	260,136 44( 10)
関東	539,215 89( 18)	709,813 118( 22)	64,797 10( 3)	1,313,825 217( 43)
中部	133,722 23( 5)	451,572 75( 17)	69,476 12( 3)	654,770 110( 25)
近畿	206,915 34( 7)	385,174 63( 11)	34,559 5( 2)	626,648 102( 20)
中国	37,244 6( 1)	155,344 26( 6)	15,805 3( 1)	208,393 35( 8)
四国		92,753 15( 4)	15,981 3( 1)	108,734 18( 5)
九州	85,115 14( 2)	290,154 48( 9)	65,475 11( 2)	440,744 73( 13)
計	1,106,354 184( 36)	2,330,081 385( 79)	337,273 56( 15)	3,773,708 625( 130)

注) 上段:推定母集団数  
下段:標本サイズ(調査地点数)

## コーホートE

### 【層化】

- ア. 全国の都道府県を8ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
  - a. 21大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）
  - b. その他の市
  - c. 町村

（注）ここでいう市とは、2013年4月1日現在による市政施行の地域とした。

### 【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2013年3月31日現在で24～28歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、625の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-5とおおりである。

### 【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表- 5 コーホートEの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	21大都市	その他の市	町 村	計
北海道	60,858 11(11)	58,665 11(11)	20,731 4(4)	140,254 26(26)
東北	34,186 6(6)	151,987 28(28)	40,590 8(8)	226,763 42(42)
関東	529,768 96(96)	631,066 115(115)	47,369 8(8)	1,208,203 219(219)
中部	125,493 23(23)	419,440 76(76)	50,945 10(10)	595,878 109(109)
近畿	194,725 35(35)	345,567 63(63)	29,450 5(5)	569,742 103(103)
中国	54,925 10(10)	122,797 23(23)	12,914 2(2)	190,636 35(35)
四国		83,412 15(15)	13,903 3(3)	97,315 18(18)
九州	101,576 18(18)	248,224 45(45)	53,685 10(10)	403,485 73(73)
計	1,101,531 199(199)	2,061,158 376(376)	269,587 50(50)	3,432,276 625(625)

注) 上段:推定母集団数  
下段:標本サイズ(調査地点数)

### (3) 母集団との比較

コーホートごとに、初回調査時点での調査対象者を母集団（『国勢調査』）と比較したのが、図表-6～10である。いずれのコーホートにおいても、母集団より有配偶率が若干高い傾向にある。

図表- 6 コーホートAの配偶状態(初回調査 1993 年時点)

		24～26歳	27～29歳	30～32歳	33～34歳	計
本調査 (パネル1 ・1993年)	有配偶	179	261	324	238	1002
	横計%	17.9	26.0	32.3	23.8	100.0
	縦計%	39.6	66.6	82.0	91.2	66.8
	無配偶	273	131	71	23	498
	横計%	54.8	26.3	14.3	4.6	100.0
	縦計%	60.4	33.4	18.0	8.8	33.2
	計	452	392	395	261	1500
	横計%	30.1	26.1	26.3	17.4	100.0
	縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
『平成2年 国勢調査』 (1990年)	有配偶	939,155	1,555,106	1,876,208	1,317,565	5,688,034
	横計%	16.5	27.3	33.0	23.2	100.0
	縦計%	39.6	67.1	80.8	85.5	66.5
	無配偶	1,414,995	751,522	437,672	220,033	2,824,222
	横計%	50.1	26.6	15.5	7.8	100.0
	縦計%	59.6	32.4	18.9	14.3	33.0
	不詳	19,091	11,306	7,089	3,765	41251.0
	横計%	46.3	27.4	17.2	9.1	100.0
	縦計%	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5
	計	2,373,241	2,317,934	2,320,969	1,541,363	8,553,507
	横計%	27.7	27.1	27.1	18.0	100.0
	縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省『平成2年 国勢調査』

図表- 7 コーホートBの配偶状態(初回調査 1997 年時点)

		24～27歳
本調査 (パネル5 ・1997年)	有配偶	201
	縦計%	40.2
	無配偶	299
	縦計%	59.8
	計	500
	縦計%	100.0
『平成7年 国勢調査』 (1995年)	有配偶	1,396,324
	縦計%	37.8
	無配偶	2,281,126
	縦計%	61.7
	不詳	17,196
	縦計%	0.5
計	3,694,646	
縦計%	100.0	

資料：総務省『平成7年 国勢調査』

図表- 8 コーホートCの配偶状態(初回調査 2003 年時点)

		24～29歳
本調査 (パネル11 ・2003年)	有配偶 縦計%	351 42.0
	無配偶 縦計%	485 58.0
	計 縦計%	836 100.0
『平成12年 国勢調査』 (2000年)	有配偶 縦計%	2,277,655 39.9
	無配偶 縦計%	3,427,324 60.0
	不詳 縦計%	3,989 0.1
	計 縦計%	5,708,968 100.0

資料：総務省『平成12年 国勢調査』

図表- 9 コーホートDの配偶状態(初回調査 2008 年時点)

		24～28歳
本調査 (パネル16 ・2008年)	有配偶 縦計%	218 34.3
	無配偶 縦計%	418 65.7
	計 縦計%	636 100.0
『平成17年 国勢調査』 (2005年)	有配偶 縦計%	1,243,894 31.7
	無配偶 縦計%	2,682,123 68.3
	不詳 縦計%	3,260 0.1
	計 縦計%	3,929,277 100.0

資料：総務省『平成17年 国勢調査』

図表- 10 コーホートEの配偶状態(初回調査2013年時点)

		24～28歳
本調査 (パネル21 ・2013年)	有配偶	201
	縦計%	31.0
	無配偶	447
	縦計%	69.0
	計	648
	縦計%	100.0
『平成22年 国勢調査』 (2010年)	有配偶	1,059,473
	縦計%	30.1
	無配偶	2,379,572
	縦計%	67.5
	不詳	86,645
	縦計%	2.5
	計	3,525,690
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成22年国勢調査』

#### (4) 調査の主体

公益財団法人 家計経済研究所

江崎芳雄 (公益財団法人 家計経済研究所 専務理事)

久木元真吾 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

坂口尚文 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

田中慶子 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

水谷徳子 (公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

消費生活に関するパネル調査研究会メンバー（2016年度）

所属は2017年11月現在

- 主査 樋口美雄（慶應義塾大学商学部教授）
- 副査 岩田正美（日本女子大学名誉教授）
- （五十音順） 阿部正浩（中央大学経済学部教授）
- 色川卓男（静岡大学教育学部教授）
- 小原美紀（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）
- 坂本和靖（群馬大学社会情報学部准教授）
- 重川純子（埼玉大学教育学部教授）
- 高部 勲（総務省統計局統計調査部）
- 永井暁子（日本女子大学人間社会学部准教授）
- 野田正彰（評論家）
- 馬場康彦（明星大学人文学部教授）
- 浜田浩児（元内閣府経済社会総合研究所研究官）
- 濱本知寿香（大東文化大学経済学部准教授）
- チャールズ＝ユウジ・ホリオカ  
（公益財団法人アジア成長研究所副所長・教授）
- 村上あかね（桃山学院大学社会学部准教授）